

# コロナ禍における県内の雇用・求人動向について

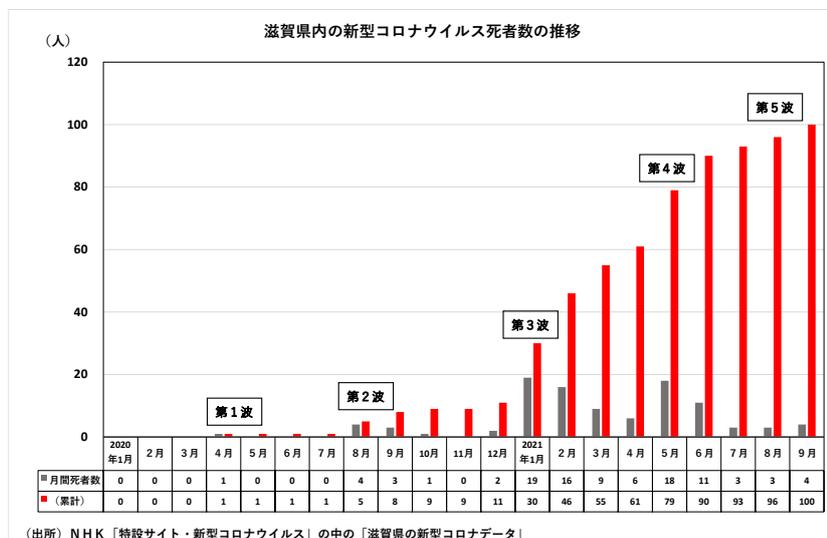
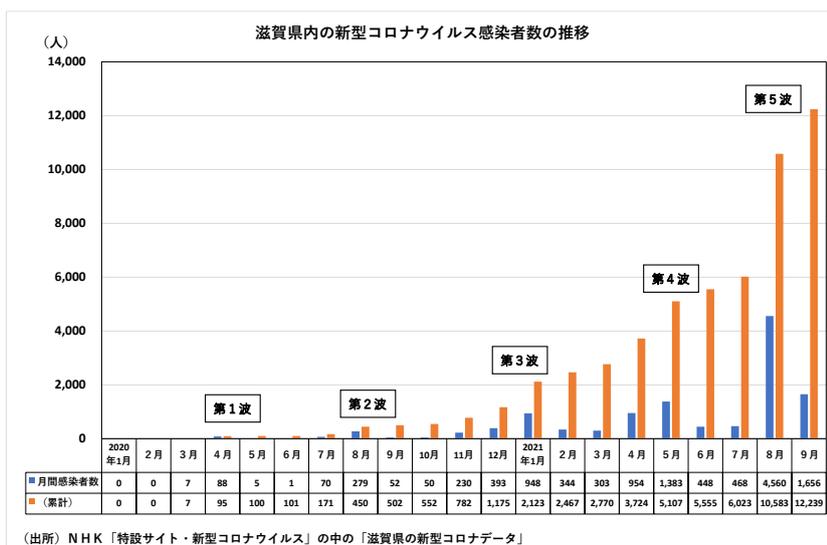
2021年10月26日

（株）しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部：志賀

## はじめに

### ●県内の新型コロナウイルス感染者数と死者数の推移

- ・滋賀県内の新型コロナウイルス（以下、「新型コロナ」と略す）感染者数の推移をみると、昨年3月5日、初めて患者の発生を確認後、第1波の4月には88人、第2波の8月は279人、第3波の今年1月には1,000人に迫る948人、第4波の4月から5月は2か月間で2,000人を超え、第5波の8月には4,560人と、今までにない感染者数となった。この結果、昨年年初からの累計は、8月末で10,583人と1万人を超えた。9月の月間感染者数も1,656人と前月に次ぐ多さとなり、累計は1万2千人を超えた（12,239人）。
- ・また、死者数は昨年4月14日、県内で初めての死亡者が出て以来、死亡者のいない月は4か月だけで、今年9月末までの累計は100人となった。



## ●これまでの経過

- ・県のホームページに掲載された資料やNHKニュースから今年に入ってから経過をみると、年明けとともに第3波が到来し、県では1月5日、「注意ステージ」（ステージ2）から「警戒ステージ」（ステージ3）に引き上げ、国も7日、関東の4都県を対象に2度目の「緊急事態宣言」を発出し、13日には新たに7府県にも同宣言を発出した。1月の県内の感染者数は1,000人に迫る948人を数え、累計では2,123人と2,000人を超え、死者数も昨年来最多の19人、累計で30人となった。
- ・翌2月から3月にかけて第3波の影響が小康状態となり、県では「警戒ステージ」（ステージ3）から「注意ステージ」（ステージ2）に引き下げ（2月26日）、国では1月に発出した「緊急事態宣言」を2か月半ぶりに全面解除した（3月21日）。
- ・しかし、4月に入ると再び感染者数が増え、第4波の到来となり、県では再度「注意ステージ」（ステージ2）から「警戒ステージ」（ステージ3）に引き上げ（4月15日）、県独自の「医療体制非常事態」を宣言した（26日）。国では4都府県を対象に3度目の「緊急事態宣言」を発出（25日）。この間の県内の感染者数をみると、5月の月間感染者数が1,383人となり、初めて1,000人を超え、累計でも5,107人と5,000人を超えた。
- ・4月から、医療従事者向けに続き高齢者向けのワクチン接種が始まり（12日）、6月には職場や大学などで「職場接種」が全国各地で本格的にスタートし（21日）、6月から7月にかけて感染者数の増加が抑えられた。しかし7月に入り、東京オリンピック開幕を控え、感染者数の急増（第5波）とともに、東京に4度目の「緊急事態宣言」が発出され（12日）、8月には国内の感染者数が100万人を超え（6日）、急激な感染拡大となった。この間、県では「まん延防止等重点措置」の適用地域に追加され（8日）、「緊急事態宣言」の対象地域が拡大され、当県も追加された（27日）。9月に入り国は同宣言を今月末まで延長することを決定（9日）した。一方、これまでのワクチン接種は、9月末には1回目の接種人口が全人口の約7割、2回目は同6割近くまで進んだ。
- ・このようにワクチン接種が高齢者以外にも進展し、今後の感染者数、死者数の増加に歯止めがかかり、減少が期待されるが、新たな変異株の出現やワクチンの効力の減退など、まだまだ日常生活の中で警戒が必要な状態が続いているといえる。つまり、「新しい生活様式」の実践例にあるような基本的な感染対策をはじめ日常生活におけるさまざまな場面での新型コロナに対応した生活様式や働き方のスタイルの実践が求められている。
- ・そこで、ここではコロナ禍で県内の雇用情勢がどのように変化し、その中でとくに求人動向の変化を分析することにより、これからの求人職種の特徴などを探っていきたい。

## 新型コロナウイルス関連の主な出来事

### 新型コロナウイルス関連の主な出来事

滋賀県内		全国	
年・月・日	主な出来事	年・月・日	主な出来事
21・1・5	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	21・1・7	4都府県(東京、埼玉、千葉、神奈川県)を対象に緊急事態宣言を発出
		1・13	新たに7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)にも緊急事態宣言を発出、合わせて11都府県に
2・26	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から注意ステージ（ステージ2）に引き下げ	2・28	7府県(大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡、栃木)に発出されていた緊急事態宣言が解除
3・1	滋賀県が「Go To イート」のプレミアム付き食事券の新規販売を再開	3・21	令和3年1月に発出された緊急事態宣言が2か月半ぶりに全面解除
		4・5	緊急事態宣言に準じた「まん延防止等重点措置」が大阪、兵庫および宮城の3府県で初めて適用開始
4・15	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを注意ステージ（ステージ2）から警戒ステージ（ステージ3）に引き上げ	4・12	まん延防止等重点措置を東京、京都および沖縄に適用開始 新型コロナウイルスワクチンの高齢者向け接種が全国で順次開始
4・26	滋賀県独自の「医療体制非常事態」を宣言	4・25	4都府県(東京、大阪、京都および兵庫)を対象に緊急事態宣言を発出
		5・12	4都府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末までに延長し、新たに愛知および福岡に発出
		5・16	緊急事態宣言を北海道、岡山および広島に発出
		5・23	緊急事態宣言を沖縄に発出
		6・1	9都道府県に発出していた緊急事態宣言の期限を5月末から6月20日までに延長
		6・8	ワクチンの接種を職場や大学単位で行う「職場接種」の受付が全国で開始
6・18	4月26日からの「医療体制非常事態」を脱したと宣言	6・20	緊急事態宣言について、沖縄を除く9都道府県で解除。
		6・21	「職場接種」が全国各地で本格的に開始
7・7	県民向けのキャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の宿泊補助券等の販売を再開	7・12	東京に4度目の緊急事態宣言を発出、沖縄は8月22日まで延長へ
		7・23	東京オリンピックが開幕、ほとんどの競技が無観客に
8・6	「コロナとのつきあい方滋賀プラン」におけるステージを警戒ステージ（ステージ3）から特別警戒ステージ（ステージ4）に引き上げ		
8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加	8・8	まん延防止等重点措置の適用地域に滋賀県等8県を追加
		8・18	まん延防止等重点措置の期限を8月末から9月12日までに延期
		8・20	京都、兵庫等7府県に緊急事態宣言を発出
8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出	8・27	滋賀県等8道県に緊急事態宣言を発出
		9・9	緊急事態宣言、19都道府県で今月30日まで延長を決定
		9・13	ワクチン2回接種、接種開始から7か月で人口の50%超に
		9・28	緊急事態宣言、まん延防止措置、「30日ですべて解除」を決定
		9・30	新型コロナウイルスワクチン、1回目接種全人口の7割、2回目は6割近くに

(注) 赤字は「緊急事態宣言」などの発出、解除。

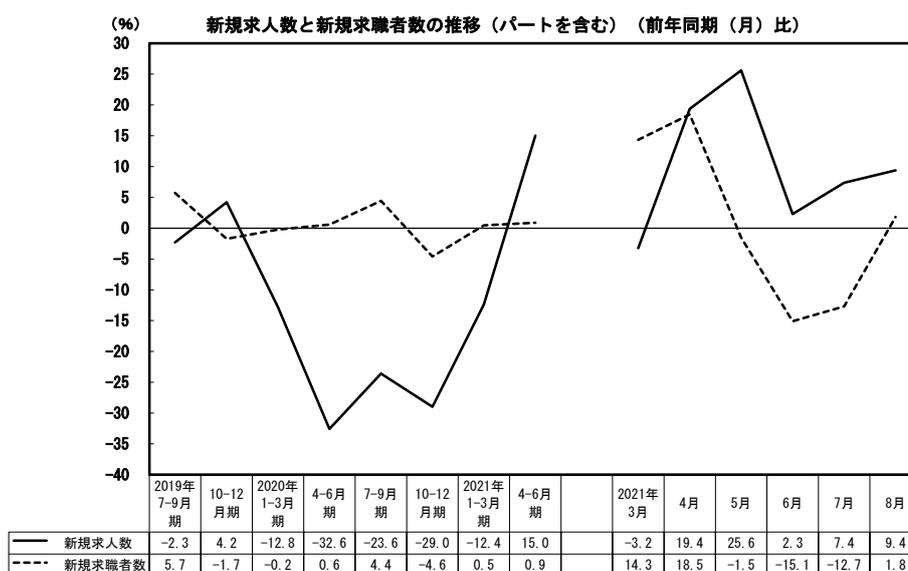
(出所) 滋賀県統計課「統計調査からみた新型コロナウイルスの県民生活等への影響」およびNHK「特設サイト・新型コロナウイルス時系列ニュース」から作成。

## 1. 最近の雇用情勢について

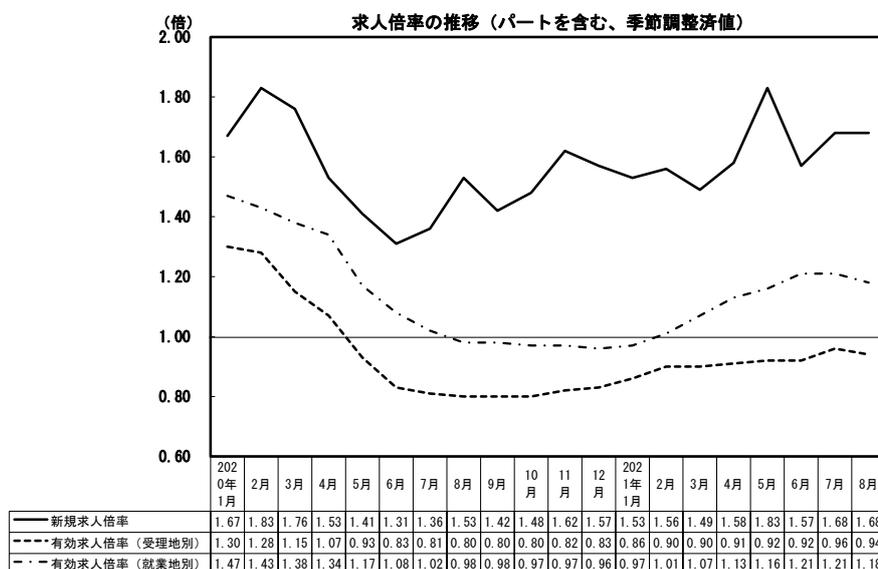
- ・まず、県内の最近の雇用情勢を把握するため、求人倍率や常用雇用指数などの関連データをみたい。

### (1) 求人倍率などの推移

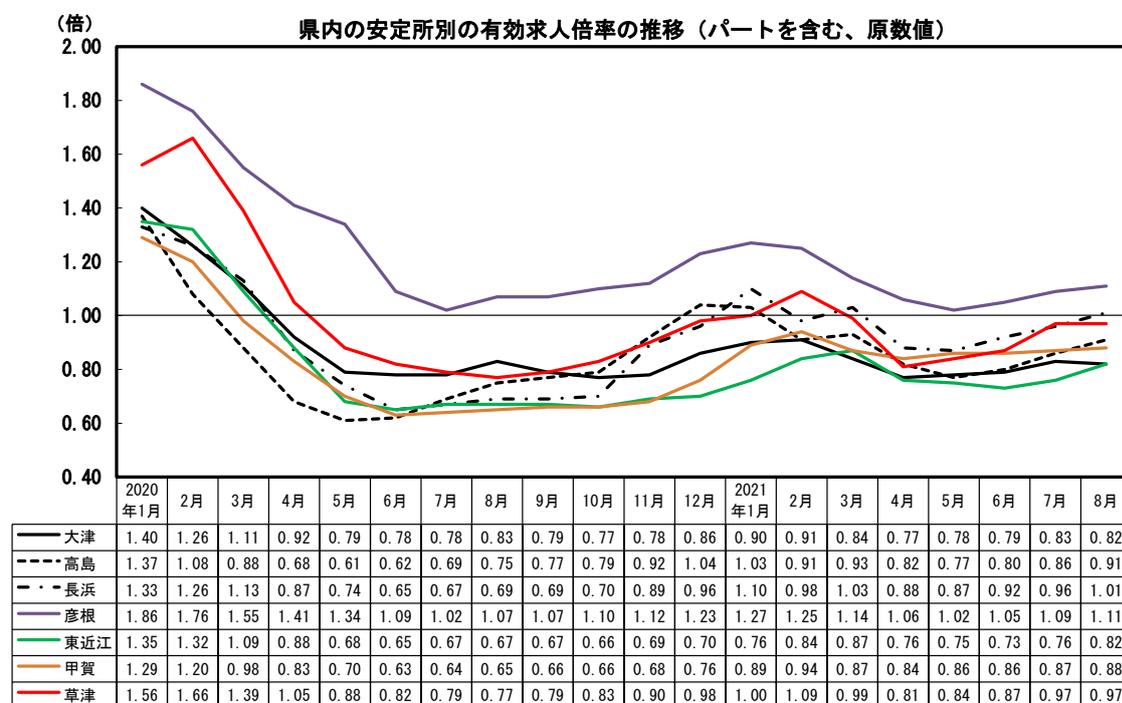
- ・新規求人数をみると、四半期別では昨年4－6月期から10-12月期が前年同期比大幅の減少となったが、その後、その反動もあり今年4月以降、大幅の増加が続いている。
- ・新規求職者数は5月から3か月連続で前年を下回っているが、8月は4か月ぶりに増加しているため、今後の動向を注視する必要がある。



- ・新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）をみると、今年に入り水準は昨年と比べ高いものの、一進一退で推移している。受理地別の有効求人倍率（同）の水準は緩やかに上昇しているが、20年5月以降16か月連続で1倍を下回っている。また、実態に近い就業地別の有効求人倍率（同）も今年2月に1倍超となったものの（1.01倍）、8月は前月を0.03ポイント下回り、足踏みの様相を呈している。

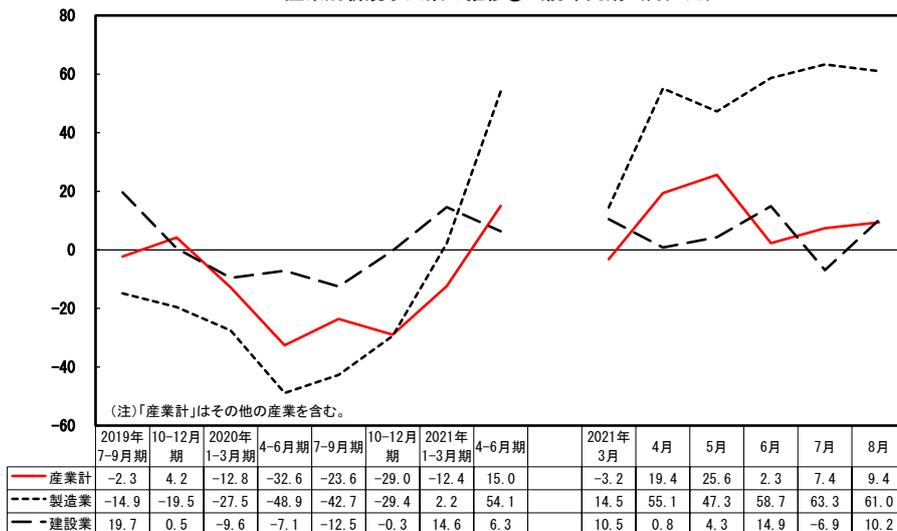


- ・県内の安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）をみると、最も水準の高い「彦根」をはじめ、ほとんどの安定所で20年12月頃から今年2月頃をピークにその後やや低下し、6月以降、再び緩やかに上昇している。水準が低いのは引き続き「東近江」と「大津」で、20年4月以降17か月連続で1倍を下回っている。
- ・直近8月の県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
  - 「彦根」：1.11倍で、3か月連続で上昇（前月差+0.02ポイント）。
  - 「長浜」：1.01倍で、3か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。
  - 「草津」：0.97倍で、対前月横ばい（同0ポイント）。
  - 「高島」：0.91倍で、3か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。
  - 「甲賀」：0.88倍で、2か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。
  - 「東近江」：0.82倍で、2か月連続で上昇（同+0.06ポイント）。
  - 「大津」：0.82倍で、4か月ぶりに低下（同-0.01ポイント）。

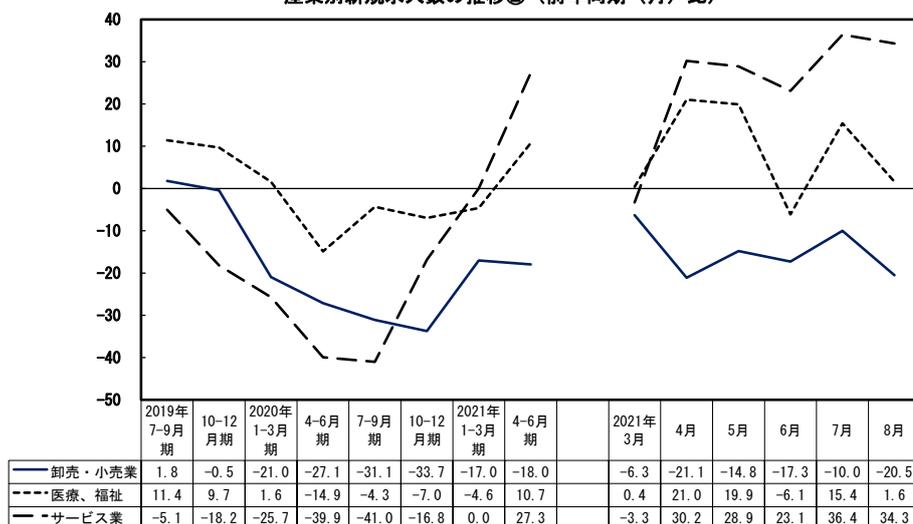


- ・直近8月の産業別の「新規求人数」は、
  - 「建設業」：455人、前年同月比+10.2%で、2か月ぶりに大幅増加。
  - 「製造業」：1,254人、同+61.0%で、6か月連続で大幅増加。
  - 「卸売・小売業」：577人、同-20.5%で、20か月連続かつ大幅減少。
  - 「医療、福祉」：1,887人、同+1.6%で、2か月連続で増加。
  - 「サービス業」：935人、同+34.3%で、5か月連続で大幅増加。
  - 「公務、他」：271人、同-41.0%で、3か月連続で大幅減少。
- ・また、産業別寄与度をみると、「製造業」と「サービス業」が高く、「卸売・小売業」や「公務、他」などが低い。高い業種は昨年の反動による増加とみられ、低い業種は「緊急事態宣言」に伴う外出自粛要請や休業要請によるものと考えられる。

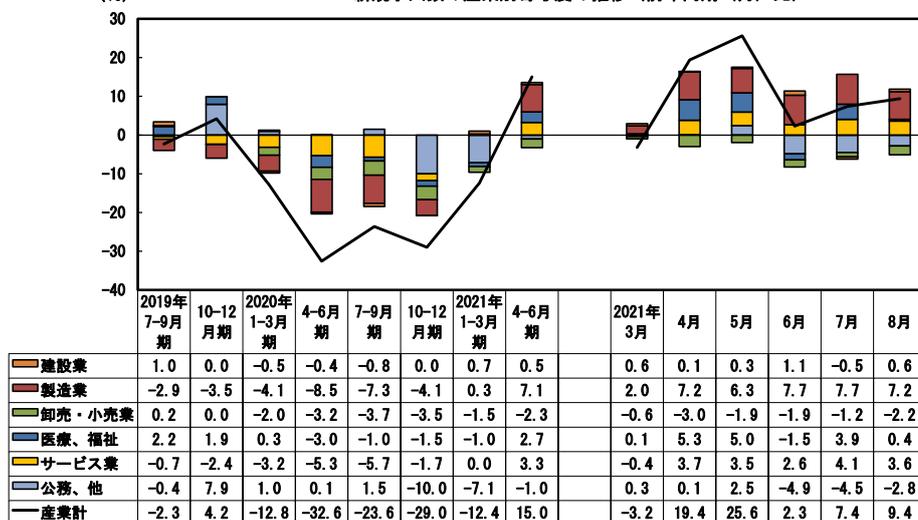
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）

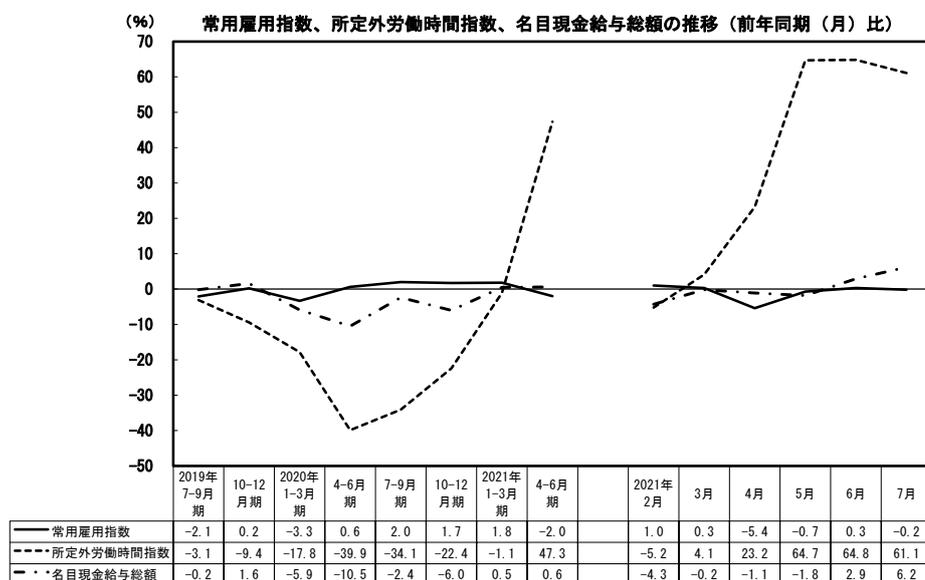


新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



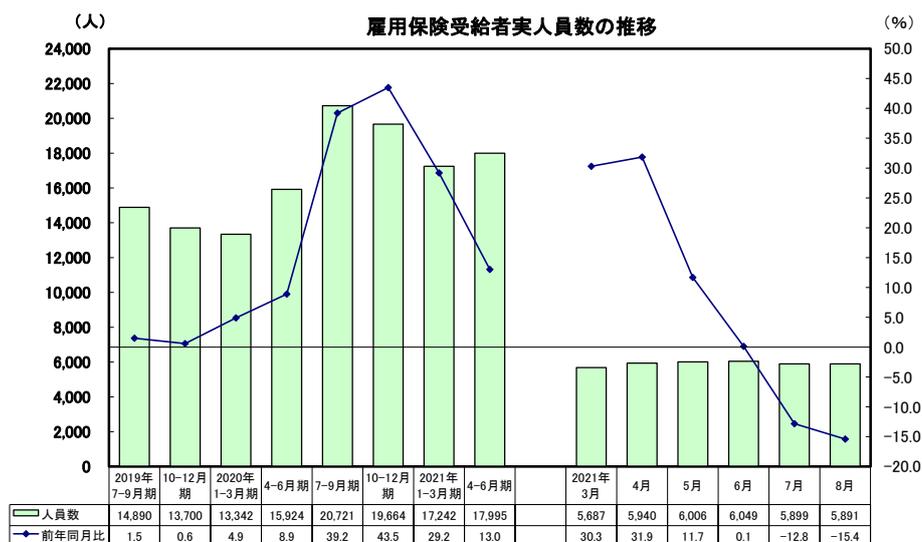
## (2) 常用雇用指数などの推移

- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」は今年4月以降、伸び悩んでいるが、所定外労働時間指数は昨年の反動もあり大幅の増加となっている。その中で、名目現金給与総額は6月以降、2か月連続の増加となっている。

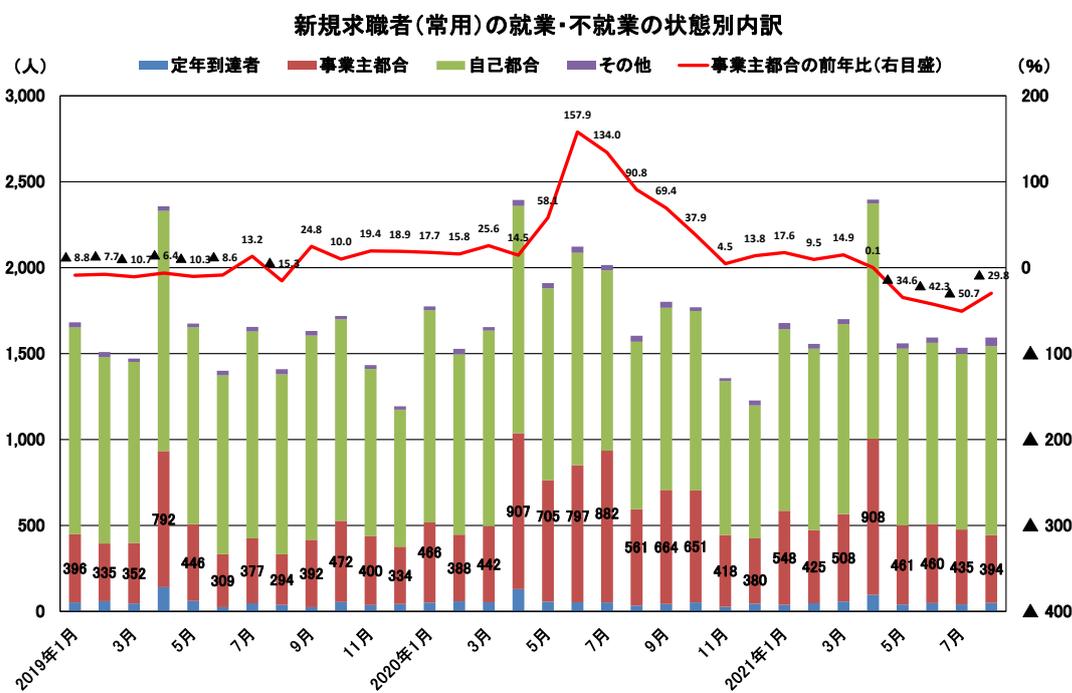


## (3) 離職者数などの推移

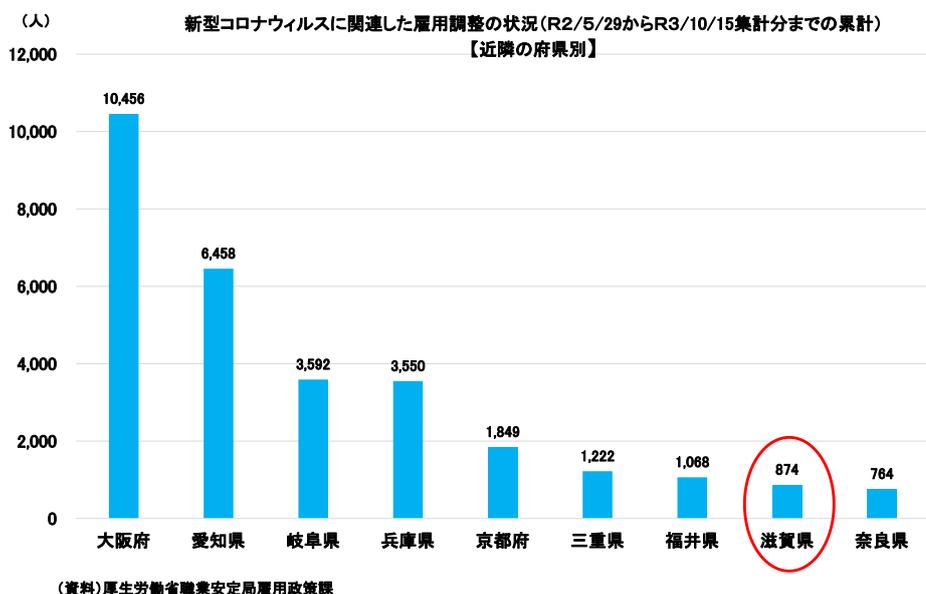
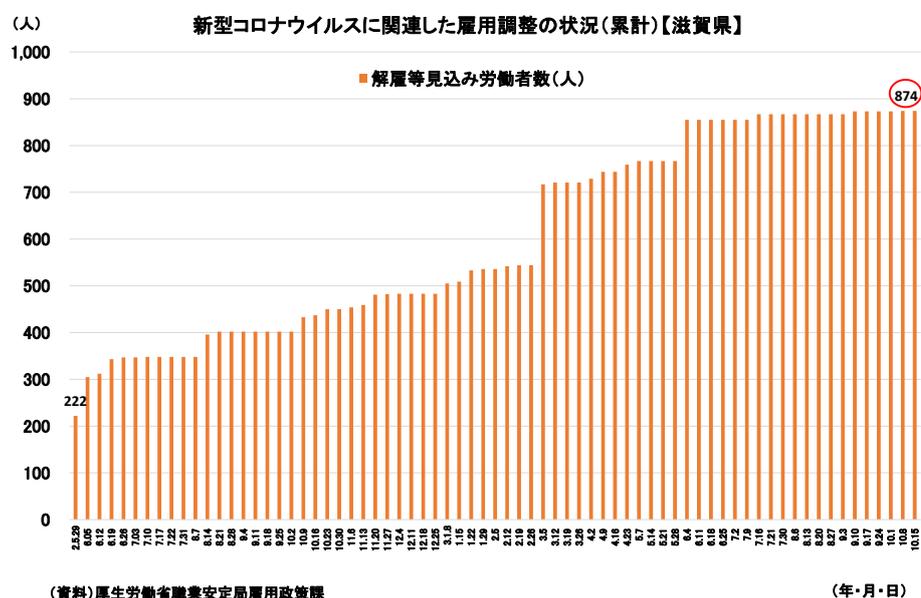
- 雇用保険受給者実人員数をみると、直近の2か月連続で前年を大きく下回っているものの、水準は低くない。



- 新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、8月は394人、前年同月比-29.8%で、4か月連続で大幅減少しているが、今後の動向を注視する必要がある。



- ・また、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、10月15日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で118,591人、滋賀県で874人となった。この統計を取り始めた昨年5月29日には全国で16,723人、当県で222人だった。この間、全国では約7倍（7.09倍）、当県では約4倍（3.94倍）となり、増加幅は全国に比べると小さいとはいえ、16か月という短期間で約4倍に膨れ上がるというのは、コロナ禍での雇用情勢の厳しさを表しているといえる。
- ・直近の人数を近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では「奈良県」（764人）に次いで少ないが、これも今後の動向を注視する必要がある。
- ・なお、この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・法告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



## 2. 「V-RESAS」にみる企業の求人動向

### (1) 「V-RESAS」と職種を選定について

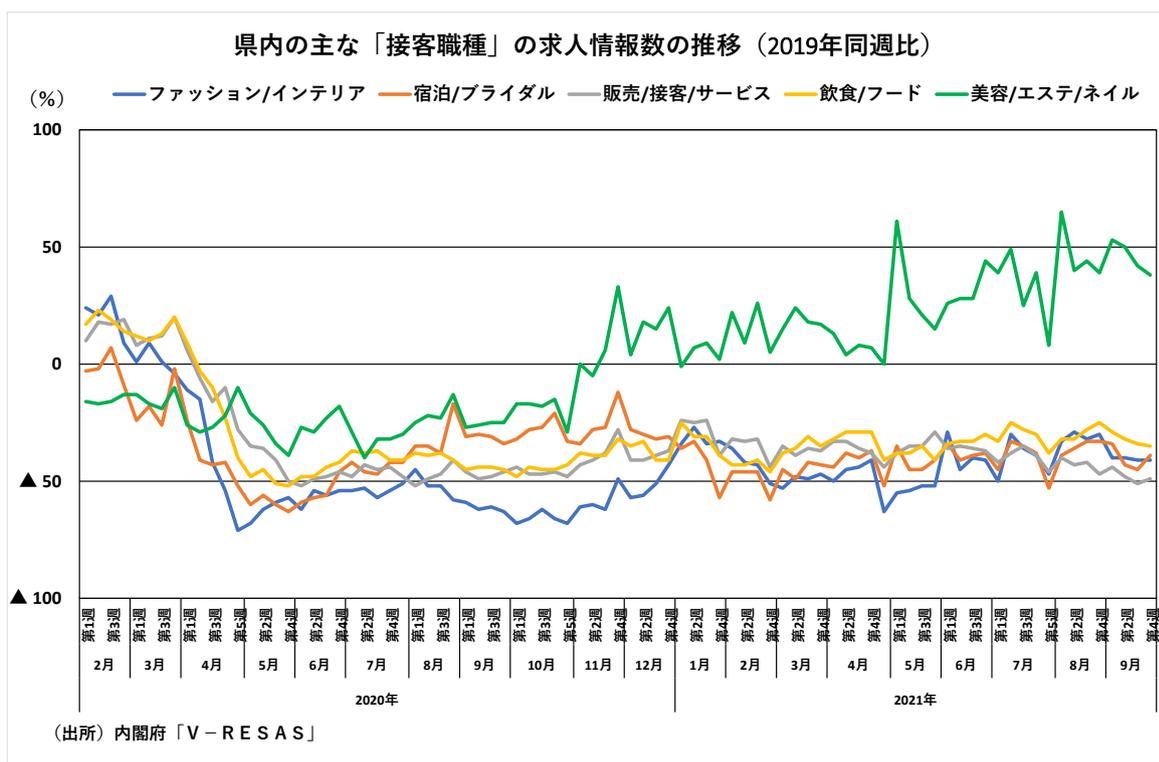
- ・「V-RESAS」は新型コロナが地域経済に与える影響の把握や地域再活性化施策の検討のためのデータ活用を目的として、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひち・しごと創生本部事務局が提供しているサイトで、人流や飲食、宿泊、イベントなど、既存の各種統計ではとらえきれないさまざまな社会経済現象を可視化している。
- ・新型コロナの感染拡大をきっかけに、とくに人の移動や交流が伴う観光産業や3密（密集、密接、密閉）が生まれやすいとされている飲食やイベントなどの産業では事業の縮小や廃業を余儀なくされるなど、厳しい経営状況に直面している。このような経済活動の停滞に伴い、雇用情勢も大きく悪化しており、先にみたように解雇や雇止めは全国で11万人を超える規模となっている。
- ・一方、数度にわたる緊急事態宣言の発出に伴う外出自粛要請により、一部の企業でテレワークが推進され、在宅勤務を取り入れた雇用形態や兼業、副業の推奨など、雇用のあり方や人々の働き方は大きく転換点を迎えているといえる。
- ・そこで、ここではコロナ禍での県内における企業の求人動向を時系列で可視化することによって、これからの求人職種の特徴などをみていきたい。
- ・「V-RESAS」の雇用データは、官公庁・大学・研究・報道機関向け分析用求人ビッグデータサービス（「HRog リスト for アカデミア」という）の求人データを用いて、企業の求人動向を時系列別に可視化を行っている。
- ・同サービスでは、ハローワークや民間企業運営の求人サイトに掲載されている求人データを毎週取得し、2019年1月1週目の合計求人情報数を1として、週毎に前年同週比を指数化している。対象となる求人サイトはアルバイト・パート、正社員、新卒、職種・エリア特化型サイトなどで、Web上に公開されている全24サイトからデータを収集している。また、そのなかから雇用形態が正社員、契約社員、アルバイト、パートの求人に絞っている。大分類職種としては販売・サービス職（以下のレポートでは「接客職種」という。）、専門職（同「専門職種」という。）、その他の職種（同「従来型職種」という。）で構成されており、各職種カテゴリの前年同週と比較した変化率を可視化している。これによって、都道府県毎に職種カテゴリの求人情報数の増減を把握することができる。
- ・なお、ここでは、3つの大分類職種の中で主要な小分類職種をそれぞれ4～5つ選定し、グラフ化した。選択した職種の詳細は下表のとおり。

選定した職種の一覧表

大分類職種	選択した小分類職種
接客職種	ファッション/インテリア
	宿泊/ブライダル
	販売/接客/サービス
	飲食/フード
	美容/エステ/ネイル
IT系専門職	IT系専門職
	エンジニア（IT除く）
	クリエイティブ（web系）
	医療/医薬/福祉
従来型職種	営業/事務/企画/管理
	建設/土木/エネルギー
	物流/警備/調査
	製造/工場/化学/食品

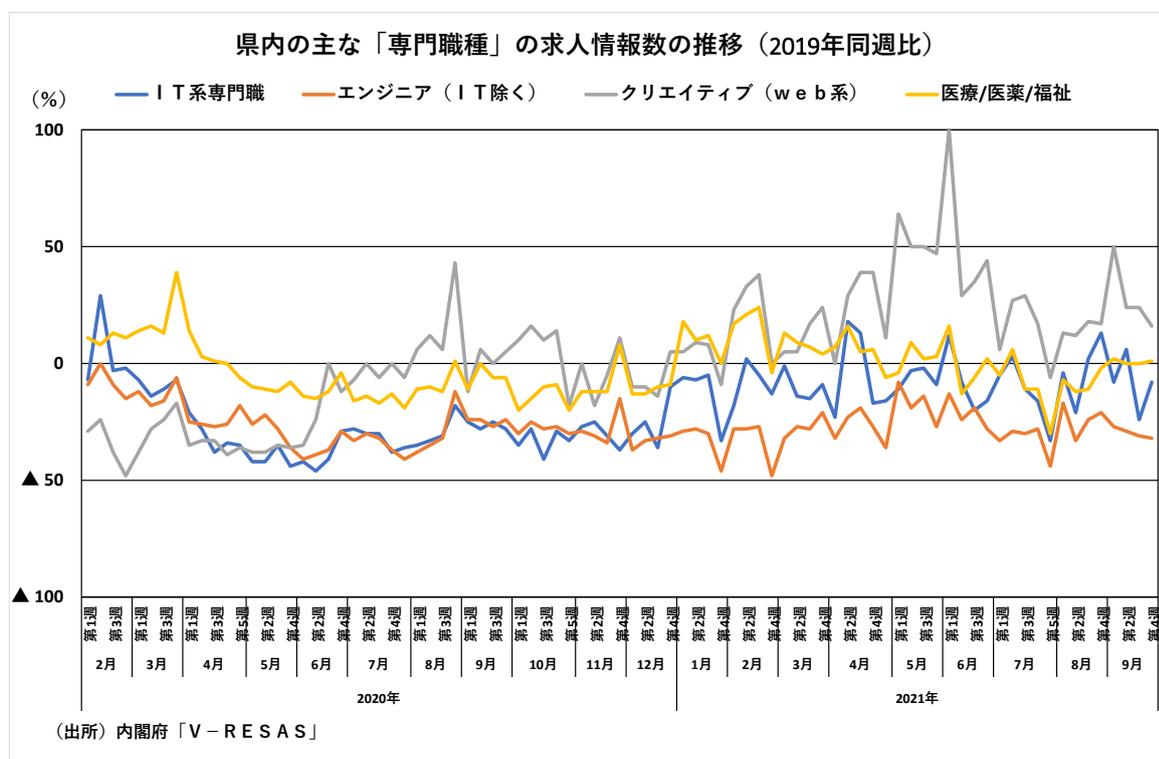
## (2) 「接客職種」はコロナ禍で全体に大幅減少

- ・「接客職種」の動向をみると、新型コロナの緊急事態宣言に伴う外出自粛要請や休業要請により、一部を除き、全体に昨年3月を境に大幅の減少となり、その後も減少傾向が続いている。
- ・小分類の接客職種の中で特徴的な動きをみると、「ファッション/インテリア」は新型コロナの第1波、第2波の影響で昨年4月から5月、9月から11月は大幅な減少となった。今年に入り、依然大幅なマイナスではあるが、一進一退で推移している。
- ・「宿泊/ブライダル」は、昨年7月から始まった「Go toトラベルキャンペーン」の影響で7月から増えはじめマイナス幅は縮小した。しかし、同キャンペーンが12月28日に停止されたため、翌1月に入り再び減少し、その後マイナス幅は拡大し、大幅な落ち込みが現在も続いている。
- ・「販売/接客/サービス」は、コロナ禍で府県をまたぐ移動が制限されるなど、消費者の行動が長期間制限され、消費マインドの回復は鈍く、生活必需品以外のモノやサービスの購買意欲が低い状態が続いているため、大幅なマイナスとなっている。
- ・「飲食/フード」は、新型コロナの影響がとくに大きいとみられ、休業や営業時間短縮の要請による影響が長期間続いているため、これも大幅な落ち込みとなっている。
- ・一方、「美容/エステ/ネイル」は、昨年10月頃まで外出の自粛や3密の回避などから大きく落ち込んでいたが、その後、緊急事態宣言の解除や「新しい生活様式」の推進などから徐々に外出機会が戻り始めるとともに、業者側でも感染防止対策を徹底しているため、大幅の増加となっている。



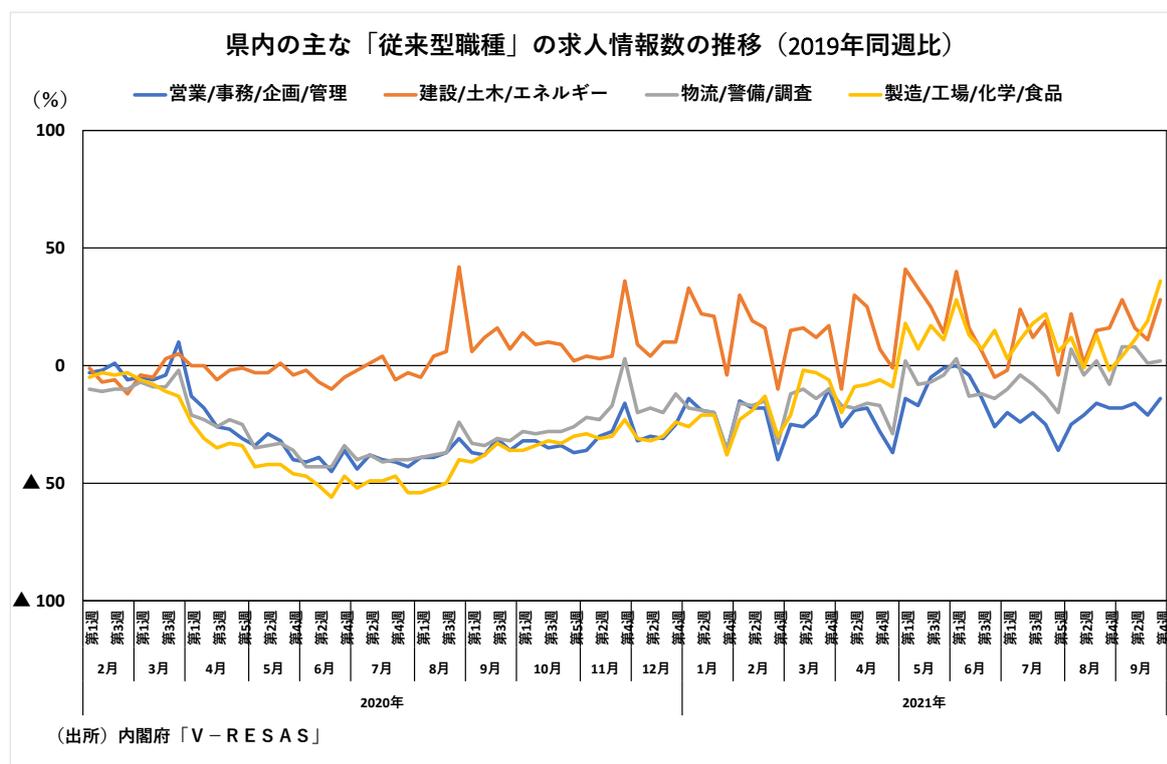
### (3) 「専門職種」はIT系、web系が増加傾向

- ・「専門職種」の動向をみると、システムエンジニアやプログラマーといった「IT系専門職」と、広告やカタログのデザイナー、工業デザイナー、ゲームプランナーといった「クリエイティブ(web系)」は、昨年1年間は伸び悩んでいたが、今年に入り増加の週もみられ、とくに後者は大幅増の週が散見されるようになってきている。これは、求人側でインターネット取引などECサイトの普及やWeb広告、ホームページの開設やリニューアルなどの業務が増えたこと、また、求職側の要因としてこれらの職種はテレワークが導入しやすいため、兼業、副業という雇用形態も含め、求人が増えているものと考えられる。
- ・一方、「エンジニア(IT除く)」は電気や機械などの従来型の技術職とみられ、昨年2月以降、大幅な減少傾向が続いている。
- ・「医療/医薬/福祉」については、今年前半はワクチン接種の進行に加え、第3波、第4波の影響で有資格者の求人が増加したが、最近はワクチン接種が順調に進んでいることから減少している。ただ、この職種については底堅い求人ニーズがあるとみられる。



(4) 「従来型職種」は物流関連と製造関連が今年5月以降、増加傾向

- ・「従来型職種」の動向をみると、「営業/事務/企画/管理」は昨年4月から今年5月上旬まで大幅の減少が続き、5月下旬から6月上旬にかけて増加したものの、その後再び大幅のマイナスとなっている。この職種の業務分野では、面談による営業活動の自粛、オンライン会議やテレワークの推奨などといった、生産性の向上や効率化が求められるため、求人自体が減少傾向にあると思われる。
- ・「建設/土木/エネルギー」は昨年8月以降、建設現場の工事再開などから増加の週がみられるようになってきた。今後、住宅着工の増加や民間設備投資の回復による増加が期待される。
- ・「物流/警備/調査」と「製造/工場/化学/食品」は、昨年6月から8月にかけて大幅の減少となったが、その後緩やかに上昇し、今年5月以降、週によっては増加がみられるようになってきた。これは、コロナワクチン接種の進行とともに県民の消費行動や企業の生産活動が徐々に回復してきたためと考えられる。



(5) これからの求人職種の特徴など

- ・コロナ禍で求人情報数が大きく落ち込んでいる職種は「宿泊/ブライダル」などの接客職種をはじめ、専門職種では「エンジニア（IT除く）」、従来型職種では「営業/事務/企画/管理」などがあげられる。一方、増加している職種としては「IT系専門職」と「クリエイティブ（web系）」といったデジタルスキルが必要な職種や、コロナワクチン接種の進展とともに県民の消費行動や企業の生産活動が徐々に回復してきた「物流/警備/調査」や「製造/工場/化学/食品」などの職種がみられる。
- ・今後、再び人流が戻るとともに接客職種に求人情報が増加してくる日が訪れ、接客関連産業が早期に活況を呈してくることを期待しているが、今回の分析結果をみると、求人情報は接客職種からIT系、web系へと徐々にシフトしているとみられる。この流れは、企業のビジネスモデルのDX（デジタルトランスフォーメーション）化の進展などによって一層、進んでいくと考えられ、アフターコロナを見据えた新しい職種の発現はこれからの経済成長に不可欠なものと考えられる。そして、そのような新しい職種や分野で活躍できる人材育成につながる学び直し、いわゆる“リスキリング”の重要性が一層、高まっていくものと考えられる。

以上